

CO₂と経営

11

環境と財務の「見える化」へ

まず、ローソンの財務状況とCO₂排出量の推移(図1)に注目すると、昨年度の売上高は3

494億円、2004年度比約37・4%と大幅な伸びを見せていることが分かる。昨年度の有価証券報告書によると、特に昨年度の売上高アップには、タスポによる来店客数の増加やATM手数料収入の増加が寄与したようだ。また、図2のユーレット(<http://www.ullet.com/2651.html>)のローソンの損益計算書の円グラフでは、黒色の部分(当期純利益)が円の左側に位置

するところから、同社がコスト削減に黒字を確保していることがうかがえる。一方のCO₂排出量は、05年度からは増加しているものの、07年度からは横ばいとなり、08年度では横ばいと売上高の伸びに対するCO₂排出量の増加は抑えられているようだ。

CO₂排出量のうち、8割以上が店舗で使用する電気に由来しているという。同社は店舗での電気使用量を削減するため、1店舗当たりの電気使用量によるCO₂排出量を12年度までに06年度比で10%削減する自主行動

める冷凍、冷蔵や空調、照明機器について、新店向けに要冷空調一体型システム「省エネパック」きたという。このほか、既存店向けに「省エネ制御システム」エコパックの導入を進めてきた。昨

年度の累計導入店舗数は5127店舗となり、CO₂を2万2千ト削減できたという。このほか、窓側の蛍光灯には、太陽光を感じて余分な照度を制御する自動調光シ

また同社は、商品配送時のCO₂削減に向けた取り組みも強化している。配送車輛の1店舗当たりのCO₂排出量は、

均台数を1989年の16台から7・44台にまで削減することができたという。昨年度からはエコタイプの導入を開始し、約4000台の配送車輛に導入

るほか、太陽光発電パネルと風力発電機を設置し、そこで作り出された電力を店舗での電力の一部として利用している。また外部からの日射や熱の流入を抑えるため、壁や屋根に断熱材を使用する

要冷空調一体型で店舗の省エネ

同社は、店舗で使用する電気の中でも大半を占

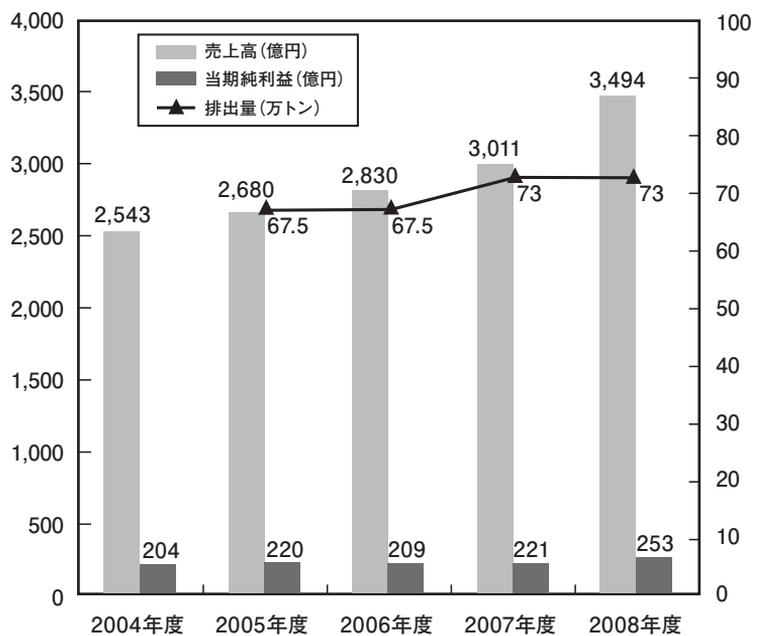


図1 ローソンの財務状況とCO₂排出量の推移 (ローソン発行の環境保全&社会貢献活動への取り組み報告、ユーレット<<http://www.ullet.com/2651.html>>を基に作成)

昨年度目標1・0%(07年度比)削減に対し、3・2%削減を達成。今年度は07年度比4・0%削減を目指しているという。そのために、共同配送など配送体制の見直しにより、店舗に到着する配送車輛の削減を進めている。例えば、20℃管理の米飯類と10℃以下の乳製品やデザートなど、異なる温度帯の商品を間仕切りによって1台の配送車で運ぶことのできる「3室式温度管理車輛」を使用し、また日用品の配送回数を見直しなどによって1日当たり1店舗に到着する納品車輛の平

したほか、低公害配送車輛として天然ガス配送車やハイブリッド車を67台導入した。また、全社有車にETCを導入し、渋滞回避による燃費の改善を図るとともに、急な加減速をなくするなどエコ&セーフティドライブにも取り組んでいる。電気自動車の実験導入も実施しており、都市部での導入を目指している。

08年10月には、広島県呉市の呉市広公園内に2階建ての「環境対策集約店」をオープン。雨水を利用し、要冷、空調機器の室外機を冷却することで電力消費を抑制しているとい

るほか、太陽光発電パネルと風力発電機を設置し、そこで作り出された電力を店舗での電力の一部として利用している。また外部からの日射や熱の流入を抑えるため、壁や屋根に断熱材を使用する

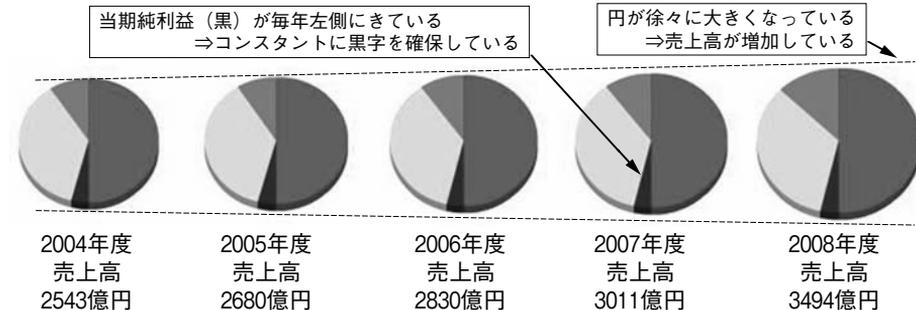


図2 ローソンの損益計算書(P/L)の円グラフの特徴 (ユーレット<<http://www.ullet.com/2651.html>>を基に作成)

コンビニエンスストア編①

ローソン